

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/4/30	2020/5/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	20,193.69	20,388.16	24,448.07	2018/10/2	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	28,538.44	24,345.72	24,465.16	29,568.57	2020/2/12	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	108.61	107.18	107.64	114.73	2017/11/6	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～緊急事態宣言解除に伴う経済活動の正常化と米国の追加景気刺激策への期待から、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+350.69円(+1.75%)、TOPIXが+24.03ポイント(+1.65%)となり、緊急事態宣言解除に伴う経済活動の正常化と米国の追加景気刺激策への期待から、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、その他金融業、鉱業、ガラス・土石製品、石油・石炭製品などの32業種が上昇する一方、電気・ガス業の1業種が下落しました。週初の18日は、国内における新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化を受け、経済活動正常化への期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。その後は、①米国のバイオ製薬企業であるモデルナが新型コロナウイルスのワクチン開発において、初期の臨床試験で有望な結果を得たと発表したこと、②パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長やムニューシン米財務長官が景気刺激策に前向きな姿勢を示したこと、③緊急事態宣言が関西の2府1県で解除されるとの期待が高まったことなどから、上昇基調が続きました。しかし週後半は、トランプ米大統領が新型コロナウイルスの感染拡大について中国を批判したことや、22日に開幕した中国の全人代(全国人民代表大会)において「香港版国家安全法」が議論されると伝わったことなどから、米中関係の悪化懸念が高まり軟調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	5月 74.3
5月26日	Tue	米国	新築住宅販売件数	4月 62.7万件
			消費者信頼感指数	5月 86.9
5月27日	Wed	中国	工業利益(前年比)	4月 ▲34.9%
		米国	ページブック(地区連銀経済報告)	
5月28日	Thu	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月 +0.9%
		米国	耐久財受注(前月比)	4月 ▲14.7%
5月29日	Fri	日本	失業率	4月 +2.5%
			鉱工業生産(前月比)	4月 ▲3.7%
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	5月 +0.9%

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	5/25 名古屋鉄道、味の素、日立化成、清水建設、王子ホールディングス 5/26 いすゞ自動車、スズキ、ヤマハ、出光興産 5/27 リクルートホールディングス 5/28 大塚ホールディングス、日産自動車、日立建機、東レ 5/29 オリオン、日立製作所
	海外	決算発表 :	5/27 ヒューレットパッカート 5/28 セールスフォース、デル、ワイエムウェア

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～首都圏等の経済活動が正常化に向かうとの期待はプラス材料ながら、感染拡大第2波や米中関係の悪化懸念から上値の重い展開～

今週の日本株市場は、首都圏等の経済活動が正常化に向かうとの期待はプラス材料ながら、感染拡大第2波や米中関係の悪化懸念から上値の重い展開を予想しています。日本政府は、①本日(25日)、首都圏の1都3県および北海道の緊急事態宣言解除の可否を判断する予定であり、解除された場合には経済活動が正常化に向かうとの期待が高まりやすいこと、②27日に事業規模100兆円超となる第2次補正予算案を閣議決定する予定であることなどが、株面上昇要因に働くとみられています。但し、①世界の新規感染者数が依然高水準にある中で、行動制限の緩和による感染拡大第2波への懸念が意識されやすいこと、②香港・台湾問題などを巡り、米中関係の悪化懸念が高まっていること、③既に経済活動の再開や第2次補正予算への期待は株価に一定程度織り込まれていると考えていることなどから、上値の重い展開を予想しています。

その他の注目材料として、日本では29日の失業率や鉱工業生産、米国では26日の消費者信頼感指数、27日のページブック、28日の耐久財受注、欧州では29日のユーロ圏CPI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会